

篠山市長 酒 井 隆 明 様

篠山市議会議長 足 立 義 則

## 行政組織（体制）のあり方について（第四次申し入れ）

標記の件について、篠山市議会行財政改革調査特別委員会にて、慎重に審議した結果、下記のとおり申し入れる。

### 記

#### 1. 組織全体を大局的な視点から統括する「人事室」の設置を検討されたい。

近年の急激な職員数の減少により、職員の業務負担の増大や部署間や職員間で負担の差が生じる等の問題が起こっている。しかしながら、所管の業務量や職員の能力、適正等の把握が十分にできていないため、適正な人事管理や配置等の対応できていないのが実態である。ついては、人員削減や機構改革だけにとどまらない実質的な行政組織の見直しを行っていくため、市長直轄の組織として、組織全体を大局的な視点から統括する「人事室」の設置を検討されたい。

また、将来的には、賞与や昇格、表彰等、人事評価の反映手法についても研究されたい。

#### 2. 「自治体経営」の観点から、効率的かつ機能的な組織のあり方を検討されたい。

これまで地方自治体の権限が小さかったとはいえ、その組織運営に「経営」の観点が欠落していたことは否めない。将来にわたり住民への責任を果たしていくため、行政は「自治体を『経営』する」との意識を強く持つ組織に変貌しなければならない。

#### スケジュール管理と事務日報による業務量把握

篠山再生計画では、平成 25 年に職員 450 名体制が掲げられている。しかしながら、事務量の把握が十分に行われておらず、その根拠は乏しいといわざるを得ない。ムダを省き、効率的な組織や業務体制を構築していく上でも、各部署においてできるだけ綿密な業務スケジュールを立てるとともに事務日報を導入し、事業評価や業務棚卸しと合わせて正確な事務量を把握されたい。

### **分権時代にふさわしい機能的な組織、行政サービスの構築**

分権時代にふさわしい住民自治と補完し合う組織のあり方や行政サービスを検討し、柔軟で機能的な組織・機構づくりに努められたい。これまでの行政主体のやり方を早期に脱皮し、自治会やまちづくり協議会等の住民自治組織の強化をすすめながら、内部においては繁忙期における応援体制や課や係を越えた応援体制を早期に構築されたい。

### **3. 新しい会議形態を積極的に活用し、ホンネを共有されたい。**

組織改革を成功させるためには、職員のホンネが共有できるかにかかっている。旧来の日本型組織では、その円滑な運営のために時間外のコミュニケーションによって「ホンネ」が共有されていたが、最近では価値観が多様化し、そのような場を設けることさえ困難になりつつある。よって今後は、業務時間外のコミュニケーションも重視しつつも、研修や業務の中で意識共有を図っていくことが重要になってくる。

職員一人ひとりが高いモチベーションを維持し、各職員がもつ力を十分に発揮できるよう「対話」を重視した新しい会議形態を積極的に活用し、ホンネを共有することで意識のフラット化を進めながら、組織の潜在力を引き出されたい。

なお、対話を重視した会議形式は、松戸市や横浜市等で先駆的に取り組まれており、研究されたい。